【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年２月13日
【四半期会計期間】	第63期第３四半期(自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	大同信号株式会社
【英訳名】	Daido Signal CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 屋 益 男
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目20番２号
【電話番号】	東京(3754)1122(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 寺 田 栄 造
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目20番２号
【電話番号】	東京(3754)1122(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 寺 田 栄 造
【縦覧に供する場所】	大同信号株式会社 大阪支店 (大阪市福島区福島五丁目６番16号 (阪神杉村ビルディング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 当第３四半期 連結累計期間	第63期 当第３四半期 連結会計期間	第62期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 ４月１日 至 平成20年 ３月31日
売上高	(千円)	10,191,158	3,206,120	15,932,968
経常利益	(千円)	242,421	70,390	824,548
四半期(当期)純利益	(千円)	131,645	48,443	431,931
純資産額	(千円)	―	9,128,180	9,222,892
総資産額	(千円)	―	19,600,405	19,807,732
１株当たり純資産額	(円)	―	511.00	515.87
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.37	2.71	24.15
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	46.6	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△897,655	―	1,139,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△377,746	―	△359,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	219,868	―	△329,824
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	1,972,387	3,027,920
従業員数	(名)	―	671	653

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	671

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	510

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
鉄道信号関連事業	3,124,555
産業用機器関連事業	364,622
合計	3,489,178

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 金額は、販売価格によっております。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
鉄道信号関連事業	3,080,785	4,718,449
産業用機器関連事業	333,460	125,604
合計	3,414,245	4,844,054

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
鉄道信号関連事業	2,848,751
産業用機器関連事業	357,369
合計	3,206,120

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	1,271,811	39.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界景気の悪化や円高等により、企業業績は急激に悪化しており、景気は急速に後退局面に入ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当第３四半期連結会計期間の売上高は、32億６百万円と前年同期比２億76百万円（7.9%）の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少、原材料価格の上昇および受注競争激化等による売上総利益率の低下により、営業利益は28百万円（前年同期比80.7%減）、経常利益は70百万円（前年同期比63.8%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

ＡＴＣ（自動列車制御装置）、運行管理装置などのシステム製品は増加しましたが、踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器などのベース製品が減少し、売上高は28億48百万円と前年同期比36百万円（1.3%）の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

情報通信機器、梯子車・化学車制御装置、可塑整形、金属メッキ、金型が電機業界など業績悪化の影響により、売上高は３億57百万円と前年同期比２億39百万円（40.2%）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、144億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億74百万円減少しました。これは、たな卸資産（製品・原材料・仕掛品）が20億78百万円増加しましたが、現金及び預金が10億31百万円、受取手形及び売掛金が12億41百万円減少したことなどによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は、51億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。これは、有形固定資産が59百万円、繰延税金資産が72百万円増加しましたが、投資有価証券が株価の下落により１億45百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における総資産は、196億円となり、前連結会計年度末に比べ２億７百万円減少しました。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、86億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億81百万円増加しました。これは、未払法人税等が３億46百万円、未払費用が２億71百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が１億36百万円、短期借入金が３億75百万円、１年以内返済予定の長期借入金が３億94百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は、18億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億94百万円減少しました。これは、退職給付引当金が50百万円増加しましたが、長期借入金が４億21百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、91億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第２四半期連結会計期間末に比べ66百万円増加し、19億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、96百万円となりました。

これは、売上債権の減少６億99百万円とその他流動負債（主に前受金）の増加１億70百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加により９億92百万円資金が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、１億75百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出１億50百万円、有価証券の取得による支出25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、３億37百万円となりました。

これは、短期借入金・長期借入金の収支による収入が３億39百万円あったことなどによるものです。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成21年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所(市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,018,000	18,018,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月31日	―	18,018	―	1,500,039	―	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当第３四半期連結会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年９月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000	―	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,528,000	17,528	同上
単元未満株式	普通株式 341,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	―	―
総株主の議決権	―	17,528	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式906株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番２号	149,000	―	149,000	0.8
計	―	149,000	―	149,000	0.8

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	289	285	290	292	282	257	235	224	222
最低(円)	245	245	261	260	240	231	164	186	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,387	3,078,920
受取手形及び売掛金	※2 3,646,557	4,888,126
製品	3,060,882	2,638,979
原材料	559,547	541,084
仕掛品	4,672,352	3,033,770
その他	421,405	399,792
貸倒引当金	△6,843	△4,870
流動資産合計	14,401,290	14,575,803
固定資産		
有形固定資産	※1 1,974,211	※1 1,914,710
無形固定資産	49,365	50,771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750,894	2,896,869
その他	424,643	369,577
投資その他の資産合計	3,175,538	3,266,447
固定資産合計	5,199,115	5,231,929
資産合計	19,600,405	19,807,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,546,463	3,410,093
短期借入金	3,896,336	3,126,030
未払法人税等	6,186	353,033
役員賞与引当金	23,324	36,110
その他	1,179,529	1,445,170
流動負債合計	8,651,839	8,370,437
固定負債		
長期借入金	95,040	516,627
退職給付引当金	1,575,792	1,524,900
役員退職慰労引当金	149,552	172,874
固定負債合計	1,820,385	2,214,402
負債合計	10,472,225	10,584,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,819,684	5,812,823
自己株式	△42,751	△39,070
株主資本合計	8,510,689	8,507,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617,490	715,382
評価・換算差額等合計	617,490	715,382
純資産合計	9,128,180	9,222,892
負債純資産合計	19,600,405	19,807,732

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	10,191,158
売上原価	7,830,510
売上総利益	2,360,648
販売費及び一般管理費	※ 2,164,716
営業利益	195,932
営業外収益	
受取利息	1,032
受取配当金	46,053
受取保険金	34,734
その他	17,225
営業外収益合計	99,045
営業外費用	
支払利息	52,529
その他	27
営業外費用合計	52,556
経常利益	242,421
特別利益	
償却債権取立益	450
特別利益合計	450
特別損失	
投資有価証券評価損	7,078
その他	1,348
特別損失合計	8,427
税金等調整前四半期純利益	234,444
法人税、住民税及び事業税	35,748
法人税等調整額	67,049
法人税等合計	102,798
四半期純利益	131,645

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	3,206,120
売上原価	2,411,120
売上総利益	795,000
販売費及び一般管理費	※ 766,070
営業利益	28,929
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	13,463
受取保険金	34,734
その他	10,570
営業外収益合計	58,813
営業外費用	
支払利息	17,343
その他	8
営業外費用合計	17,352
経常利益	70,390
特別利益	
償却債権取立益	150
特別利益合計	150
特別損失	
投資有価証券評価損	7,078
その他	1,348
特別損失合計	8,427
税金等調整前四半期純利益	62,113
法人税、住民税及び事業税	△9,091
法人税等調整額	22,760
法人税等合計	13,669
四半期純利益	48,443

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	234,444
減価償却費	232,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,972
受取利息及び受取配当金	△47,085
支払利息	52,529
売上債権の増減額（△は増加）	1,241,568
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,078,948
仕入債務の増減額（△は減少）	136,369
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,892
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,321
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,328
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△315,223
その他	16,005
小計	△492,627
利息及び配当金の受取額	47,085
利息の支払額	△52,529
法人税等の支払額	△399,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△897,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
定期預金の払戻による収入	16,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△329,212
投資有価証券の取得による支出	△25,904
貸付金の回収による収入	1,160
その他	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,325,000
短期借入金の返済による支出	△2,949,500
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,782
自己株式の取得による支出	△3,681
配当金の支払額	△125,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,055,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,972,387

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)
会計処理の基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第１四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品及び原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が42,270千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)
１　たな卸資産の評価方法 当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 ２　固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、前連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。 ３　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ４　未実現損益の消去 当第３四半期連結会計期間末の未実現の損益率は、当第２四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、当第２四半期連結会計期間末の損益率を使用して四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の未実現損益を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の５～12年から５～７年に変更しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が26,927千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年３月31日)
※１　有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,900,664千円であります。 ※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形　61,503千円 支払手形　337,544千円	※１　有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,668,652千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
※　販売費及び一般管理費の主なもの 給料諸手当　559,920千円 未払賞与　143,106千円 役員賞与引当金繰入額　26,213千円 退職給付引当金繰入額　62,652千円 減価償却費　11,171千円 製品補修費　225,261千円 研究開発費　364,239千円

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
※　販売費及び一般管理費の主なもの 給料諸手当　187,721千円 未払賞与　45,056千円 役員賞与引当金繰入額　8,923千円 退職給付引当金繰入額　21,538千円 減価償却費　3,481千円 製品補修費　54,247千円 研究開発費　166,424千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　2,047,387千円 預入期間が３か月超の定期預金　75,000千円 現金及び現金同等物　1,972,387千円

(株主資本等関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,018,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	154,759

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,148	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日	利益剰余金

(2)　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	鉄道信号関連事業(千円)	産業用機器関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,848,751	357,369	3,206,120	―	3,206,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,824	113,745	118,569	(118,569)	―
計	2,853,575	471,114	3,324,690	(118,569)	3,206,120
営業利益(又は営業損失)	45,685	△25,065	20,619	8,310	28,929

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	鉄道信号関連事業(千円)	産業用機器関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,082,863	1,108,294	10,191,158	―	10,191,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,158	392,549	408,707	(408,707)	―
計	9,099,021	1,500,844	10,599,866	(408,707)	10,191,158
営業利益(又は営業損失)	808,133	△20,452	787,681	(591,748)	195,932

(注) 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更　会計処理の基準に関する事項の変更　重要な資産の評価基準及び評価方法の変更　たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益は「鉄道信号関連事業」が41,882千円、「産業用機器関連事業」が388千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

全セグメントの売上高において、在外連結子会社および在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年３月31日)
511.00円	515.87円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末　　(平成20年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,128,180	9,222,892
普通株式に係る純資産額(千円)	9,128,180	9,222,892
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	154,759	139,680
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,863,241	17,878,320

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	
１株当たり四半期純利益	7.37円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	131,645
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式の期中平均株式数(株)	17,871,314

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	
１株当たり四半期純利益	2.71円

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２ １株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式の期中平均株式数(株)	17,866,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月９日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。